

第71期

# 事業報告書

平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに第71期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

第71期の事業活動を振り返りますと、上期においてはIT関連分野や自動車分野等を中心として好調に推移しましたが、下期に入り牽引役のIT関連分野にブレーキがかかり、生産調整局面を迎え、当社を取り巻く事業環境は大きく後退しました。

このような中、当社はグローバル化の加速による受注・売上の拡大、設備稼働効率の向上・リードタイム短縮を図るためグループ各社の生産革新の推進、固定費の削減

等経営全般にわたる効率化をすすめ、コネクタ事業を中心に伸長、当社創業以来の受注・売上を計上し、累積損失を解消して計画より一年早く配当を復活することができました。

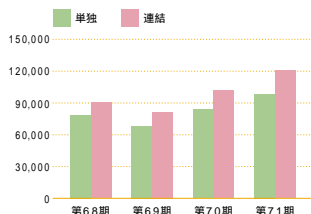
連結業績でも、売上高1,204億円（前期比120%）、当期純利益54億円と過去最高の業績を達成することができ、株主資本利益率（ROE）も16.2%を達成しました。フリーキャッシュフローは152億16百万円のプラスとなり、有利子負債も301億93百万円（前期比113億22百万円の削減）となり、財務体質の改善を図ることができました。

今後の見通しといたしましては、米国景気は減速し、アジア各国も輸出先の不調の影響を受け、当面厳しい環境が続くものと予想されます。当社の関連するエレクトロニクス業界は、ネットワーク社会の進展、

## 決算ハイライト

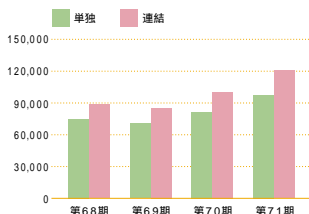
### 受注高

（単位:百万円）



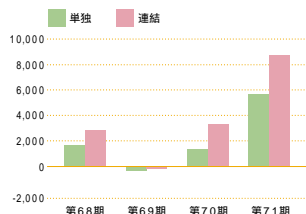
### 売上高

（単位:百万円）



### 経常利益

（単位:百万円）



新しいビジネスチャンスの拡大等中長期的には情報通信・エレクトロニクスのグローバルマーケットはまだ大きく伸長・発展するものとみておりますが、アジア諸国における生産拠点の急速な台頭、技術進歩の加速等グローバル市場での競争は激化することが予想されます。

このような状況の下、当社は、事業経営の原点に立って、グローバルマーケティングと技術開発力の強化、生産力・品質力強化による顧客満足の向上、人づくりの強化を事業の基本方針として、業績の向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役社長 篠崎 雅美



### 当期利益

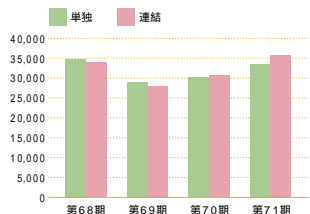
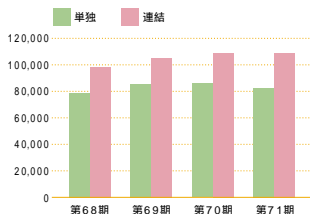
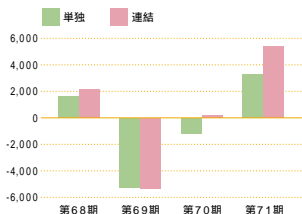
(単位:百万円)

### 総資産

(単位:百万円)

### 純資産

(単位:百万円)



# 営業の概況

## ■ 営業全体概況

当営業年度における景気動向は、長期にわたって好況を維持してきた米国経済がIT関連の減速を引き金として年度後半から一転して景気後退局面に入り、また、欧州経済では、原油価格の高騰、ユーロ安の進行といった環境の変化に伴う景気停滞懸念が出てきており、漸く立ち直りかけたアジア経済にも減速感をもたしました。一方、わが国経済は、一般個人消費が回復しないまま、株安、円安、物価安からデフレ経済への懸念さえ危惧される状況となり、政局の不安定さと相俟って、厳しい環境下に晒されるに至りました。

当社の関連するエレクトロニクス業界は、携帯電話・パーソナルコンピュータ等の情報通信関連分野が期初から期央にかけて大幅な伸びを示し、景気回復の先導役としての役割を果たしましたが、期後半からは、世界的な在庫調整の影響による需要の減少から市場競争は激化し、厳しい環境下で推移しております。

この様に激変する事業環境下で、当社は累積損失の解消と財務体質の改善を当営業年度の最重要課題と定め、これを実現するための施策として、グローバル化の加速による受注・売上の拡大、設備稼働効率の向上・リードタイムの短縮を図るためグループ各社の生産革新の推進、固定費の削減強化等、経営全般にわたる効率化をすすめ、業績の向上に注力いたしました。

その結果、当営業年度の業績は、受注高983億円（前期比117%）、売上高995億円（前期比120%）、営業利益63億28百万円（前期比237%）、経常利益56億84百万円（前期比421%）、当期利益32億82百万円と当社創業以来の売上・利益を計上し、累積損失を解消するとともに、資産効率の向上、借入金的大幅圧縮

等、財務体質の改善を図ることができました。

各製品別受注・売上の状況は、次のとおりであります。

## ■ 製品別概況

### (1) コネクタ及び同関連製品

コネクタ及び同関連製品は、携帯電話・パーソナルコンピュータをはじめとする情報通信機器及びFA・計測機器等の産業用機器、その他デジタル家電、カーエレクトロニクス等幅広い分野で使用され、今後もこれら機器のネットワーク化、デジタル化の一層の伸展にともない、市場が拡大されつつあり、当社売上の主力をなす製品であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、667億90百万円（前期比120%）、売上高は、665億47百万円（前期比119%）であります。

### (2) システム機器及び同関連製品

システム機器及び同関連製品は、ハンディターミナル、ディスプレイ機器及び各種操作パネル等の入出力機器並びに高密度実装機器であり、高度情報化社会の発展にともない市場が拡大している製品であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、176億67百万円（前期比117%）、売上高は、179億86百万円（前期比133%）であります。

### (3) 航空・宇宙用電子機器及び同応用製品

航空・宇宙用電子機器及び同応用製品は、ジャイロ、加速度計及びこれらセンサを活用した、慣性航法並びに誘導装置、自動制御機器のほか、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需製品、並びに、半導体製造装置向け制御用機器、海外油田掘削市場向けセンサ機

器、カメラスタビライザ、産業用無人ヘリコプタを主体とする産業機器について拡大を図っている製品であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、123億72百万円（前期比111%）、売上高は134億59百万円（前期比112%）であります。

#### (4) 光デバイス及びその他の製品

光デバイス製品は、光変調器モジュール、LDモジュール、光リンク、光カブラ並びに超精密成膜技術を用いた光フィルタ、ARコート等の光エレクトロニクス関連製品を主体とするものであり、世界的な光通信のインフラ市場の拡大にとまない、今後の伸長が期待されている事業分野の製品であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、14億69百万円（前期比81%）、売上高は、15億7百万円（前期比90%）であります。

#### ■ 設備投資及び資金調達の状況

当営業年度の設備投資の総額は、65億91百万円で生産の自動化、省力化等の合理化設備、各種金型並びに光デバイス事業用生産設備がその主体であります。

これらに要した設備資金は、一部をリースによったほか、自己資金をもって充当いたしました。

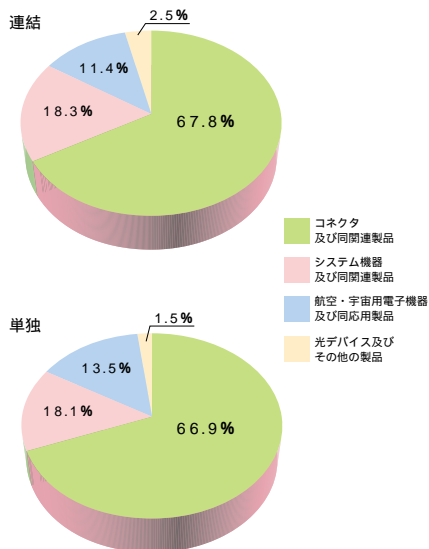
#### ■ 会社が対処すべき課題

今後の景気の見通しといたしましては、世界経済を先導してきた米国経済の先行きが不透明で、景気後退の可能性を否定できない状況にあり、わが国経済も個人消費、民間設備投資に勢いがなく、当面厳しい環境が続くものと予想されます。当社の関連するエレクトロニクス業界

は、中長期的にはIT関連市場が高い成長を維持し、景気回復の牽引役を果たすものと思われませんが、アジア諸国における生産拠点の急速な台頭、技術進歩の加速等グローバル市場での競争は、益々激化することが予想されます。

この様な状況下において当社は、事業経営の原点に立って、デジタル化・IT化の一層の伸展が見込まれる成長市場の中で、グローバルマーケティングと技術開発力を強化し、且つ、生産力・品質力を強化して顧客満足の一層の向上を図って事業を拡大伸展させるとともに、将来にわたって事業基盤を担っていく人材の育成に努め、業績の向上に邁進する所存であります。

#### ■ 当期製品別売上構成比



# TOPICS

## ● 経常利益過去最高を達成

当社は創業以来最高の経常利益87.82億円（単独56.84億円）を計上いたしました。

円安の進行による為替の影響もありますが、グローバル化の推進による受注・売上の拡大、及び諸経費の抑制とコストダウンに努めたことが、業績向上に結びつきました。

## ● JAE Philippines 工場拡張

通信・コンピュータ・自動車用コネクタを中心に生産を行っている海外生産分身会社JAE Philippines, INCは、国内外でのコネクタ需要拡大への対応と市場のグローバル化に伴うコスト競争力を強化するため、「生産品目の拡大」「組立てラインの拡大」「部品自製率アップ」を図ることを目的として、工場を拡張（2000年11月完成）しました。

\* 延べ床面積 4,920㎡（拡張後の総延べ床面積 9,720㎡）



## ● 第四の柱として光デバイス事業部発足

2000年10月1日、光エレクトロニクスのグローバル市場の急速な拡大伸長及び市場競争・変化に迅速に対応するため、「光デバイス事業部」を新設しました。

クリーンルームの拡張を実施し、需要が拡大している光フィルタ、ARコートの生産を開始しました。

今後、従来の光カプラ、光リンク、光変調器等を含め、売上の拡大を目指します。

## ● IT化の推進

SAP社のR/3を使ったERPパッケージソフトにより、グローバル連結経営インフラ整備を進めてまいりましたが、ほぼ完成いたしました。

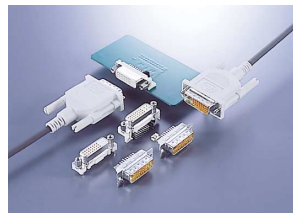
サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）の一環として、得意先マーケット情報の収集、並びに協力会社とのインターネットEDI調達取引に取組み、成果を上げております。

## 新製品

### デジタルディスプレイ接続用コネクタ

パソコンとディスプレイの接続は、RGB信号によるアナログ接続が一般的に使用されてきましたが、近年高速化、多機能化、高精細化への対応に伴い、デジタル接続への移行が進んでいます。

「DV2シリーズ」はDDWG（Digital Display Working Group）により規格化されたコネクタで、アナログ伝送・デジタル伝送の両方式に対応できるため、ディスプレイのデジタル化への移行に最適なコネクタです。



### 反射型光学式タッチパネルユニット

当タッチパネル「UP-JAB4-B」は、発光素子が発する光を対向する反射鏡に反射させ、発光素子の両隣にある受光素子で、受光する当社独自開発の新製品です。

受光素子を互いに対向させた従来方式に比べ、基板面積と受光素子の半減でローコスト化を図ると共に、十分な分解能を実現しました。光学式タッチパネルですので、画面イメージはクリアで、耐久性にも優れており、カーナビモータをはじめとする自動車市場、各種情報案内システムOA・FA制御機器市場まで幅広く使用できます。

### 10Gbps光伝送用・小型変調器

大容量陸上/海底光ケーブルプロジェクト等で、通信容量の大規模化を図る技術としては、高密度波長分割多重伝送方式（DWDM）があります。

最近のDWDMは波長数が100波を超え、各波長ごとに送信機と、それに伴う変調器が必要になるため、小型化とローコスト化が求められています。

小型変調器「FOEA-300」は従来の変調器に比べ、体積比で約1/5とし、また、光学系の改良によりローコスト化を図りました。



### 22倍カメラレンズ搭載・カメラスタビライザ

航空宇宙事業で培った慣性技術に応用したカメラスタビライザは、ヘリコプタやマラソン中継車などによる撮影時のカメラ防振装置として、各方面から高い評価を得ています。特にヘリコプタ搭載用カメラスタビライザにおいては、安定した映像提供の他、操作性を向上し好評を頂いています。22倍カメラレンズを搭載した「ACE-430」は、自由回転機構により高い空間安定性能をもった、軽量の製品です。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	70,479	71,199
現金及び預金	14,836	10,947
受取手形及び売掛金	34,231	34,126
有価証券	135	1,417
棚卸資産	17,644	20,057
繰延税金資産	1,477	1,751
その他流動資産	2,326	3,087
貸倒引当金	173	188
<b>固定資産</b>	38,250	36,615
有形固定資産	31,989	30,320
無形固定資産	1,214	1,222
繰延税金資産	1,040	1,615
その他固定資産	4,005	3,457
為替換算調整勘定	-	1,127
<b>資産合計</b>	108,729	108,942

(単位:百万円)

科目	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	58,102	60,643
支払手形及び買掛金	24,130	20,783
短期借入金	25,045	32,878
未払法人税等	1,308	453
その他流動負債	7,617	6,528
<b>固定負債</b>	14,386	17,240
長期借入金	5,148	8,639
繰延税金負債	112	113
退職給付引当金	9,125	-
退職給与引当金	-	8,487
<b>負債合計</b>	72,489	77,884
<b>少数株主持分</b>	524	412
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	10,690	10,690
<b>資本準備金</b>	14,431	14,431
<b>連結剰余金</b>	10,915	5,524
その他有価証券評価差額金	187	-
為替換算調整勘定	507	-
<b>自己株式</b>	0	0
<b>資本合計</b>	35,716	30,645
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	108,729	108,942

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成13年4月1日～3月31日当分	平成12年4月1日～3月31日当分
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	120,393	100,066
売上高	120,393	100,066
営業費用	109,779	94,470
売上原価	90,341	77,303
販売費及び一般管理費	19,437	17,167
営業利益	10,614	5,595
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	1,005	446
受取利息及び配当金	198	189
その他営業外収益	806	257
営業外費用	2,837	2,730
支払利息	713	726
その他営業外費用	2,123	2,004
経常利益	8,782	3,311
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	221	-
投資有価証券売却益	221	-
特別損失	421	3,325
会員権評価損	421	-
過年度損益修正損	-	3,325
繰越控除調整額	8,583	13
前当期純損失(欠)		
法人税、住民税及び事業税	2,324	723
法人税等調整額	759	852
少数株主利益	108	48
当期純利益	5,391	66

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

摘要	当期	前期
	平成13年4月1日～3月31日当分	平成12年4月1日～3月31日当分
連結剰余金期首残高	5,524	5,369
1. 連結剰余金期首残高	5,524	2,979
2. 過年度税効果調整額	-	2,390
連結剰余金増加高	-	88
連結会社増加に伴う剰余金増加高	-	88
当期純利益	5,391	66
連結剰余金期末残高	10,915	5,524

## 連結子会社一覧

### 国内

弘前航空電子株式会社  
山形航空電子株式会社  
富士航空電子株式会社  
信州航空電子株式会社  
ニッコー・ロジスティクス株式会社  
八紘電業株式会社

### 海外

JAE Electronics, Inc.  
JAE Oregon, Inc.  
JAE Taiwan, Ltd.  
JAE Philippines, Inc.  
JAE Hong Kong, Ltd.

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	56,238	59,645
現金及び預金	11,483	8,861
受取手形	2,741	3,785
売掛金	25,882	25,007
有価証券		936
製品	2,892	2,402
半製品	3,168	3,316
仕掛品	3,122	5,741
原材料	2,870	3,163
前渡金	475	629
短期貸付金	583	491
未収入金	1,934	3,526
繰延税金資産	966	1,493
その他流動資産	233	444
貸倒引当金	116	153
固定資産	26,475	26,329
有形固定資産	15,227	14,807
無形固定資産	944	1,089
繰延税金資産	880	1,565
その他固定資産	9,422	8,867
資産合計	82,713	85,975

科目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	38,397	42,663
支払手形	22	2,943
買掛金	17,460	12,261
短期借入金	14,500	22,428
未払金	2,467	1,968
未払法人税等	728	18
未払費用	2,257	1,973
前受金	59	101
預り金	677	968
その他流動負債	221	
固定負債	10,768	13,212
長期借入金	2,658	5,580
退職給付引当金	8,110	
退職給与引当金		7,631
負債合計	49,165	55,875
<b>(資本の部)</b>		
資本金	10,690	10,690
法定準備金	15,301	15,301
資本準備金	14,431	14,431
利益準備金	870	870
剰余金	7,390	4,108
研究開発準備金	270	270
別途積立金	6,488	6,488
当期未処分利益又は 当期未処理損失( )	632	2,650
(うち当期純利益又は 当期純損失( ))	( 3,282 )	( 1,203 )
その他有価証券評価差額金	165	
資本合計	33,547	30,100
負債・資本合計	82,713	85,975

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日～3月31日当季	平成26年4月1日～3月31日当季
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	99,500	83,183
売上高	99,500	83,183
営業費用	93,171	80,510
売上原価	78,206	66,780
販売費及び一般管理費	14,965	13,730
営業利益	6,328	2,673
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	1,454	490
受取利息及び配当金	868	427
その他営業外収益	586	63
営業外費用	2,099	1,813
支払利息及び割引料	396	429
その他営業外費用	1,702	1,383
経常利益	5,684	1,350
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	221	
関係会社株式売却益	221	
特別損失	357	3,325
会員権評価損	357	
過年度損益修正損		3,325
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )</b>	5,549	1,975
法人税、住民税及び事業税	1,173	18
法人税等調整額	1,093	790
<b>当期純利益又は 当期純損失( )</b>	3,282	1,203
前期繰越損失	2,650	3,715
過年度税効果調整額		2,268
<b>当期未処分利益又は 当期未処分損失( )</b>	632	2,650

## 利益処分及び損失処理

(単位:百万円)

摘要	当期	前期
	平成27年4月1日～3月31日当季	平成26年4月1日～3月31日当季
<b>当期未処分利益又は 当期未処分損失( )</b>	632	2,650
これを次の通り処分又は処理します。		
利益準備金	27	
利益配当金	230	
( 1株につき )	( 2.5円 )	( )
役員賞与	40	
(うち監査役賞与)	( 3 )	( )
<b>次期繰越利益又は 次期繰越損失( )</b>	334	2,650

# 会社概要

(平成13年3月31日現在)

## 商号

日本航空電子工業株式会社  
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

## 設立

昭和25年11月28日  
(額面変更のため合併に基づくものであって、  
実体は昭和28年1月19日)

## 資本金

106億90百万円

## 発行済株式総数

92,302,608株

## 従業員数

連結 4,161名 / 単独 1,828名

## 本社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号  
電話 03 3780 2711

## 営業部門

〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号

## 昭島事業所

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

## 大阪支店

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番1号  
(肥後橋センタービル)

## 中部支店

〒471-0034 豊田市小坂本町1丁目5番地3  
(朝日生命新豊田ビル)

## 仙台営業所

〒980-0041 仙台市青葉区本町2丁目3番8号  
(朝日生命仙台本町ビル)

## 水戸営業所

〒312-0041 ひたちなか市西大島1丁目9番45号  
(KTTビル)

## 静岡営業所

〒422-8032 静岡市有東2丁目12番12号  
(第2島村ビル)

## 福岡営業所

〒812-0037 福岡市博多区御供所町1番1号  
(西鉄祇園ビル)

## 航空電子グループ

### 国内

#### 弘前航空電子株式会社

〒036-8072 弘前市大字清野袋5丁目5番地の1

#### 山形航空電子株式会社

〒999-5103 新庄市大字泉田字高台新田4102番6

#### 富士航空電子株式会社

〒409-0112 山梨県北都留郡上野原町上野原8154番35

#### 信州航空電子株式会社

〒399-3301 長野県下伊那郡松川町上片桐800番地

#### 航空電子エンジニアリング株式会社

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

#### ニッコー・ロジスティクス株式会社

〒196-0021 昭島市武蔵野2丁目10番40号

#### ニッコー産業株式会社

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

#### ニッコーフーズ株式会社

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

### 海外

JAE Electronics, Inc.

JAE Oregon, Inc.

JAE Taiwan, Ltd.

JAE Philippines, Inc.

JAE Hong Kong, Ltd.

JAE Singapore Pte Ltd.

JAE Korea, Inc.

JAE Europe, Ltd.

ホームページもご覧ください。

<http://www.jae.co.jp>

# 役員

(平成13年6月28日現在)

取締役社長  
(代表取締役) 篠崎 雅美

取締役副社長  
(代表取締役) 飯野 英男

専務取締役 三宅 信博

常務取締役 伊藤 道彦

常務取締役 杉浦 達也

常務取締役 高橋 明

常務取締役 朝倉 政雄

常務取締役 増成 肇

取締役 三橋 軍司

取締役 有賀 保秋

取締役 市村 義昭

取締役 小林 恵之

取締役 小川 幹雄

取締役 秋山 保孝

監査役(常勤) 吉岡 欣也

監査役(常勤) 西戸 清武

監査役 松本 滋夫

監査役 小村 正幸

# 株式の状況

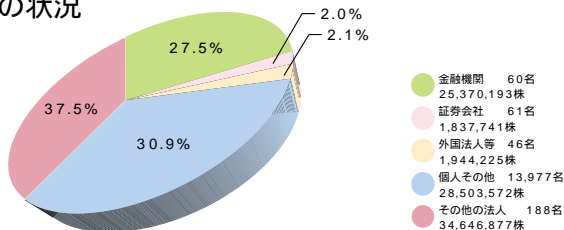
(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株  
 発行済株式の総数 92,302,608株  
 株主数 14,332名

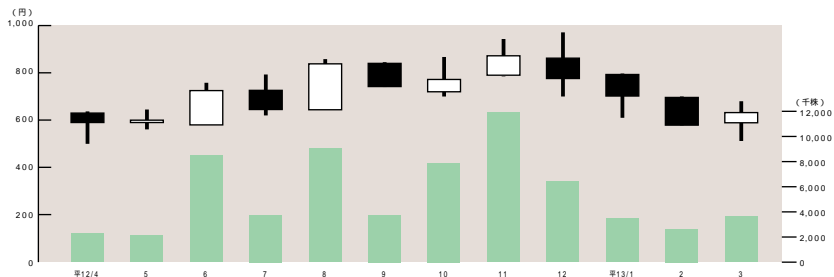
## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気株式会社	32,491,671株	35.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	14.95
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,129,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	887,000	0.96
日本航空電子工業従業員持株会	801,070	0.87
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	796,000	0.86
日本証券金融株式会社	787,000	0.85
株式会社住友銀行	655,840	0.71
投資信託受託者中央三井信託銀行株式会社	643,000	0.70
日本生命保険相互会社	617,210	0.67

## 所有者別株式分布の状況



## 株価及び売買高の推移



- 決算期日** 毎年3月31日
- 株主総会**
- 定時株主総会** 毎年6月
- 臨時株主総会** 必要があるとき随時開催します。
- 基準日** 毎年3月31日
- (中間配当基準日)** 毎年9月30日
- 配当金** 毎決算期の最終の株主名簿に記載された株主、又は登録質権者にお支払いします。
- (中間配当金)** 中間配当を行う場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主、又は登録質権者にお支払いします。

**株式事務取扱場所**

- 名義書換代理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京)
- (郵便物送付及び電話照会先)**
- 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 / 東京 042 )351-2211 大阪 06 )6833-4700
- 同取次所** 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞

夢と未来を技術でひらく

**航空電子**

 日本航空電子工業株式会社